

平成26年度事業計画

事業年度 平成26年4月1日～平成27年3月31日

事業計画作成にあたって

平成25年度は、公益財団法人の初年度として、DCの開催などがあり、公益事業においては、事業の拡充など、積極的に事業を展開しております。26年度事業計画では、それらの事業をさらに充実させるため、コンベンション事業においては、「コンベンション開催支援助成金交付事業」の活用や情報収集などを戦略的に行うことで、コンベンション誘致を推進するとともに、観光に結びつけた支援事業の充実を図るなど、きめ細かい支援体制に努めます。

また、観光事業においては、国民文化祭やアフターDCの開催など、訪れる多くの観光客に秋田ならではの「おもてなし」で対応するため、秋田市観光案内所の案内・利便性の強化や「おもてなしセミナー」などを行うとともに、秋田市観光案内人を効果的に活用した「まちあるき案内」を充実するなど、さらなる受入態勢の整備に努めて参ります。

【公益目的事業】

I コンベンション事業

1 誘致事業

2, 257千円

コンベンション誘致には、地元学協会事務局およびキーパーソンの開催意思表示が大きな要素となることから、幅広い情報収集に努め、地元関係者に対し積極的なセールス活動を行う。

また、誘致情報や折衝記録など一元化したデータベースを活用しながら、首都圏を中心とした本部事務局等を定期的に訪問し、コンベンション開催支援助成金制度やコンベンション施設、観光情報など、秋田の魅力を売り込むことで誘致の実績向上につなげる。

(1) コンベンションの誘致セールス

677千円

情報収集事業をはじめ、国際ミーティングエキスポ（IME）や7都市情報交換会等で得た情報をもとに、県内外のキーパーソンおよびコンベンション主催者に対し、積極的なセールス活動を実施し秋田開催を促す。

- ・地元セールス・・・随時
- ・首都圏セールス・・・年10回程度（目標80件～90件）

〈誘致ターゲット件数〉

*年は誘致セールスにおいて把握した開催可能年数

分類	3年以内実施	5年以内実施	5年以上での実施
学術（医学系）	7	3	11
学術（医学系以外）	3	6	12
同業種団体	5	10	6
その他団体	5	3	14
合計	20	22	43

(2)キーパーソンの招聘

324千円

秋田開催の可能性があるまたは開催を検討中のコンベンション主催者を秋田市へ招聘し、会場の立地や規模をはじめとする現地視察やアフターコンベンションの市内視察体験など、秋田の魅力を実際に知っていただくことで誘致決定に結びつける。

- ・年間4件程度

(3)国際ミーティング・エキスポ(IME)への出展

831千円

国内最大のコンベンショントレードショーであり、コンベンション主催者・関係諸団体が多く訪れる「第24回国際ミーティング・エキスポ」へ出展し、助成金制度を始め、秋田市の魅力をPRすることで誘致に結びつける。

- ・主催：観光庁、日本政府観光局(JNTO)、日本コンgres・コンベンション・ビューロー(JCCB)

- ・開催日：平成26年12月中旬 東京国際フォーラム 展示ホール

※平成25年度、横手コンベンション協会が設立されたことから、より効果的に秋田県の魅力を広く発信するため、共同出展を打診中。

(4)各種セールスツールの製作・配布

425千円

開催規模に合った施設を提案するための「コンベンション施設ガイド」を製作、配布するほか、PR用のノベルティを製作し、セールス活動に活用する。

- ・施設ガイド 100部製作
- ・ノベルティグッズ 2種類程度製作

2 情報収集事業

1,391千円

(1) JNTO(日本政府観光局)・JCCB(日本コンgres・コンベンション・ビューロー)の活用

296千円

JNTO・・・海外における観光宣伝、外国人に対する観光案内、国際会議の誘致・支援及びその他情報提供している。

JCCB・・・日本全体のコンベンション振興と人材育成等を図ることを目的に活動している。

JNTOが発行するメールマガジンや海外向けガイドブックへ情報提供を行い、海外における観光宣伝および国際会議の誘致促進を図る。また、JCCBに参画し、年2回開催されるコンベンションビューロー部会やコンベンション開催意向調査データを活用し、国際・国内コンベンションの誘致促進につながる有益な情報収集を図る。

- ・第1回コンベンションビューロー部会 :平成26年 5月 (大阪市)
- ・第2回コンベンションビューロー部会 :平成26年10月 (熊本市)
- ・コンベンション開催意向調査データ 約4,400件の主催者情報

(2) 東北地区コンベンション推進協議会への参画

329千円

新潟県の3市を含む、東北地区のコンベンション推進団体により結成される協議会へ参画し、他都市の誘致活動状況や東北規模のコンベンション情報を共有するほか、平成25年度に引き続き、東日本大震災による東北地区でのコンベンション開催件数の減少を東北全体の問題と捉え、会員都市が一丸となってコンベンションを東北へ誘致するための合同誘致セールス事業を都内で開催する。

- ・定例総会 : 平成26年 9月 (八戸市)
- ・実務職員研修会 : 平成26年11月 (気仙沼市)
- ・合同誘致セールス : 平成27年 2月 (東京都)

※会員都市：青森県：青森市、弘前市、八戸市
(16団体) 岩手県：盛岡市
山形県：山形市、庄内地区、米沢市
宮城県：仙台市、気仙沼市
福島県：郡山市、福島市
新潟県：新潟市、長岡市、上越市
秋田県：秋田市、横手市

(3) 7都市情報交換会への参画

588千円

全国規模のコンベンションは、全国を各ブロックに分けて持ち回り開催することが多いことから、加盟7都市において、今後開催予定のコンベンション主催者を誘致懇談会に招待し、紹介し合うことで効率的に情報収集し誘致活動に役立てる。

- ・誘致懇談会 : 平成27年1月中旬 東京都
- ・担当者会議 : 年5回 (5月、10月、12月、1月、2月)

※加盟都市 (旭川、秋田、前橋、岐阜、姫路、松山、鹿児島)

(4) コンベンション開催情報の調査

117千円

秋田県内で開催される、各種大会の実施予定を調査し、紙面やホームページにより広く情報提供する。また、賛助会員には、より詳細な情報提供をすることにより会員メリットを創出する。

○平成26年度秋田市開催予定件数

大会規模	件数 (前年)	大会規模	件数 (前年)
国際大会	4 (2)	東北・北海道大会	17 (7)
全国大会	69 (37)	東北・新潟大会	1 (0)
東日本大会	5 (6)	東北大会	53 (38)
		合計	149 (90)

※国文祭関係 16件

(5) 経済波及効果の測定

61千円

地域経済の活性化につながるコンベンションの有効性について、コンベンション主催者・参加者へのアンケートを実施し、経済波及効果等を測定する。

平成25年度コンベンション開催による経済波及効果(速報値)
約43億円

県外参加者一人あたりの経済効果

- ・直接的経済効果 47,080円
- ・間接的経済効果 89,889円
- ・経済効果 136,969円

平成25年度参加総数(東北規模以上) 31,314名

※JCCB発行の経済波及効果測定ハンドブックにより集計

3 支援事業

3,483千円

主催者がコンベンションを円滑に開催できるよう、主催者および参加者の立場に立ったきめ細かい支援体制の充実を図る。

(1) 支援ツールの製作・提供

1,339千円

アフターコンベンションに活用できる観光ガイドブック等を無料提供するほか、コンベンションバックを製作し販売する。

- ・観光ガイドブック配布予定数 149大会
- ・コンベンションバック製作 10,000部

(2) 歓迎ムードの醸成

1,769千円

歓迎ポスターを製作し賛助会員の飲食店やお土産店舗へ配布するほか、伝統芸能出演料の助成やあきた観光レディーを無料派遣し、歓迎ムードの醸成を図る。

また、秋田滞在時間の拡大と、観光地の活性化や経済波及効果拡大のため、市内観光エクスカーションバス助成を実施する。

〈助成対象〉国際大会100名以上、全国大会500名以上、東北大会1,000名以上

- ・歓迎ポスター・・・850枚製作し飲食店等へ配布
- ・伝統芸能出演料助成金・・・出演料の1/2かつ上限50,000円を助成
- ・あきた観光レディー・・・2名まで無料派遣
- ・【新】市内観光エクスカーションバスへの助成・・・1台50,000円

(3)あきたコンベンション応援団の活用

375千円

コンベンションを円滑に開催させるため、ボランティアスタッフ「あきたコンベンション応援団」を派遣し、主催者をサポートする。(現在：登録団員30名)

〈派遣対象〉国際大会100名以上、全国大会500名以上、東北大会1,000名以上

- ・派遣人数 延べ10名まで(超える要請には1名につき3,000円徴収)
- ・登録者数 男性3名、女性27名
- ・派遣実績 13件 延べ79名(平成25年度)

4 コンベンション開催支援助成金交付事業

16,000千円

平成25年度より実施している交付事業で、秋田市において開催されるコンベンションの主催者に対し、開催費用の一部を助成金として交付し、コンベンションが円滑に開催できる環境を整えることで、コンベンション開催件数の増加に結びつけることを目的としており、誘致活動において有効に活用推進していく。

- ・主な交付条件：東北規模以上のコンベンションで県外参加者が100名以上
- ・助成金額：県外参加者1名につき1,000円

II 観光事業

1 観光客誘致事業

26,373千円

秋田市の地域経済の活性化および交流人口の増加による文化の向上に結びつけるため、観光PRイベントや物産展などへの参加やホームページ・情報誌などの媒体を活用したPRを実施するなど、観光誘客を促進する。

平成26年度に実施される国民文化祭やアフターDCに関連した各種イベントなどつながりを持たせた観光客誘致PRを展開し、25年度に実施されたDC本番以上の賑わいづくりを目指す。

(1) 県外への観光PR

8,691千円

山形市で開催される東北六魂祭や首都圏での各種誘客イベント、各地で行われる物産展などへあきた観光レディーや協会職員を積極的に派遣する。

また、歴史的有縁関係にある秋田市と仙北市の文化施設などを紹介する共通観光パンフレットを製作するほか、誘客ポスターの製作、ホームページでの観光情報の発信など、秋田の魅力をPRすることで観光誘客を促進する。

- ・東北六魂祭 期日：平成26年5月24日（土）～25日（日）
会場：山形市内
- ・竿燈公演 期日：平成26年5月31日（土）～6月1日（日）
場所：東京都台東区浅草
- ・函館・東北チャリティープロモーション
期日：平成26年6月21日（土）～22日（日）
場所：北海道札幌市
- ・誘客ポスター（秋田美人ポスター）
製作部数 1,000枚（予定）
掲出場所 首都圏JR主要駅、市内観光施設ほか
- ・ホームページの充実
観光情報や旬のイベント情報などを充実させ、秋田のあらゆる魅力を発信していく。
- ・【新】秋田市・仙北市共通観光パンフレット
歴史的につながりのある両市で、歴史文化の継承や広域的観光促進を図る共通観光パンフレットを製作し、相互に観光PRを行う。

(2) あきた観光レディーの活用

3,148千円

平成26年度は国民文化祭が秋田で開催されるほか、アフターDCも予定されていることから、任期満了となる3名に替わる新規3名を一般公募により選考し、25年度同様の6名体制で派遣事業を展開する。

- ・平成25年度派遣件数：81件
- ・派遣延べ人数：244人

(3) 観光ガイドブックの製作・配布

7,040千円

秋田市観光ガイドブック「遊来楽（ゆらら）」を製作し、秋田市の魅力と情報が詰まった、活用しやすいガイドブックとして観光客の利便性向上を図る。

- ・冊子版 40,000部
- ・ダイジェスト版 50,000部
- ・英語版 3,000部
- ・韓国語版 2,000部
- ・中国語版（簡体字） 1,000部
- ・中国語版（繁体字） 2,000部

(4) 各種イベント、市内滞在型観光の推進

7,494千円

桜の名所100選に選ばれた「千秋公園」で桜・つつじまつりを開催し、賑わいの創出と県内外からの誘客に努めるほか、地域資源を活用した実効性のある市内観光ツアーや冬期間の市内観光メニューなどを企画・開発し、国民文化祭やアフターDCなど、観光客の市内観光における魅力を創出する。

- ・千秋公園桜・つつじまつり
期間：桜まつり・・・平成26年4月18日～29日（予定）
つつじまつり・・・平成26年5月中旬から下旬（予定）
- ・【新】モニターツアー
市内滞在時間の増加に結びつく観光メニューやコースを設定したモニターツアーを実施し、国民文化祭の開催に合わせ、観光客が活用できるツアーの提案とコンベンション開催時のエクスカッションなどに活用する。
- ・【新】冬期間メニュー
横手かまくら製作（なかいちウインターパークへの参加）など、冬期間に人を呼び込むメニューを企画し、集客につなげる。

2 観光客おもてなし事業

14,037千円

国民文化祭やアフターDCの開催等で訪れる多くの観光客に、きめの細かい「秋田ならではのおもてなし」で温かくお迎えし、秋田のイメージアップを図るとともにリピーターの増加につなげる。

(1) 秋田市観光案内所の運営

11,641千円

様々な観光客のニーズに対応するため、市内・県内の観光行事やイベント情報に加え、地元ならではの情報など、幅広い情報を収集し、窓口での情報提供のほか、ホームページやブログなどでも多種多様の情報を発信するとともに、国民文化祭やアフターDC開催で訪れる多くの観光客へのおもてなしとして、平成25年度同様に案内所前のカウンターでの観光案内を実施していく。

また、観光客からニーズの高いレンタサイクルの台数を増やすほか、観光客の利便性向上のため、「あきた手ぶら便」を実施する。

- ・平成25年度案内所来所件数：27,161名（平成26年2月末時点）
前年同時期比較（15.4%増）
- ・平成25年度レンタサイクル利用台数：787台（平成26年2月末時点）
※平成25年度：5台 → 平成26年度：8台（3台増）
- ・【新】あきた手ぶら便
観光案内所において、旅行者の手荷物を預かり、市内観光している間に宿泊施設へ配達する事業（秋田県観光連盟・ヤマト運輸(株)が包括連携協定）。
県内では、角館町観光協会、田沢湖観光協会の各案内所でも実施。

（２）秋田市観光案内人の活用

1,638千円

秋田市の名所や旧跡、歴史や郷土芸能などを案内するボランティア「秋田市観光案内人」を育成・活用していくほか、「まちあるき観光」を秋田市観光の核として、秋田のイメージアップと観光案内体制の充実を図り、幅広く効果的に活用する。

- ・平成25年度派遣件数：36件（平成26年2月末時点）
- ・派遣延べ人数：50名（平成26年2月末時点）
- ・【新】まちあるき観光案内の充実
中心市街地の観光案内の拠点となる「まちあるき観光案内所」をエリアなかいち内に設置し、千秋公園や大町などの市内のおすすめコースを案内する。

（３）受入態勢づくりの強化

758千円

秋田にまた来ていただけるようなおもてなし態勢をつくり上げるため、観光業などの従事者を対象とした「おもてなしセミナー」を開催し、「秋田ならではのおもてなし」を強化していく。

また、今後増加していく外国人観光客への対応を充実させるほか、観光客の満足度を調査・集計し、問題点などを関係機関にフィードバックすることで、現状把握やおもてなしに役立ててもらおうなど、受入態勢の強化を図る。

- ・おもてなしセミナーの開催
開催時期：竿燈まつり前（7月）・国民文化祭開催前（9月）
- ・【新】外国人観光客の受入態勢の充実
竿燈まつり期間中の外国語対応ブースの設置やWi-Fi環境の整備を進めていくほか、市内の外国人留学生を対象とした「秋田の魅力調査」を秋田市と実施し、オリンピック開催も視野に入れた外国人観光客の受入態勢を充実させる。

《参考》 国民文化祭対応事業

- 秋田市・仙北市共通観光パンフレット製作
- モニターツアー実施による魅力あるメニューの提案
- 観光案内所のおもてなし態勢の強化
- 期間中の平日（イベント開催日）のまちあるき観光案内所の設置
- 観光案内人による秋田駅改札前での歓迎（おもてなし）
- 開催直前のおもてなしセミナー実施

【収益目的事業】

I 竿燈まつり事業

1 竿燈観覧席予約センターの運営	55千円
-------------------------	-------------

竿燈まつり実行委員会の委託を受けて、竿燈観覧席予約センターの運営を行う。

- ・委託期間：平成26年4月1日（火）から8月31日（日）
団体予約開始：4月1日（火）10：00から
個人販売開始：5月1日（木）10：00から

2 竿燈まつり記念うちわの製作・販売	542千円
---------------------------	--------------

「竿燈まつり記念うちわ」を製作し販売する。

- ・製作本数：20,000本
- ・販売価格：1本150円

3 竿燈まつり事業の受託	7,620千円
---------------------	----------------

竿燈まつり実行委員会の委託を受けて、下記の事業を行う。

- ・委託期間：平成26年5月1日（木）から8月31日（日）
- ・業務内容：警備員の配置、従事者弁当の手配、臨時職員の雇用

II 売店等運営事業

1 売店運営事業	4,637千円
-----------------	----------------

①千秋公園売店運営

- ・期間：4月中旬から11月中旬
- ・営業時間：9時から16時（悪天候時は閉店時刻変更）

②県立中央公園スポーツゾーン売店運営

- ・期間：4月中旬から11月中旬（イベント開催時のみ営業）
- ・営業時間：9時から16時（悪天候時は閉店時刻変更）

2 自動販売機設置事業	1,970千円
--------------------	----------------

- ・設置箇所：千秋公園、八橋運動公園、檜山コミュニティセンター、スポーツパークかわべ、へそ公園、秋田県立中央公園、ふるさと温泉ユアシス、特別養護老人ホーム花の家、高尾山

Ⅲ 組織推進事業

新規賛助会員獲得のため、賛助会員に対するメリットの検証や新たなサービスの充実を図るほか、各種団体と連携し、新規賛助会員情報の収集と公益法人としての社会的地位の確立を目指す。

1 賛助会員事業	767千円
-----------------	--------------

賛助会員が一同に会する場を提供し、相互の情報交換や親睦を深めることで一体感のある組織づくりを目指す。

- ・開催時期：平成27年2月
- ・会場：未定

2 各種団体との連携	378千円
-------------------	--------------

地域活性化に向けた市民・県民や各種団体との連携会議等に積極的に参画し、情報の収集と人的交流により、賛助会員に最新の情報提供や、当協会の事業内容の周知を図り協会の存在を周知する。